



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）梶原 浩

問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO（氏名）大林 政昭（TEL）03-6733-0024

半期報告書提出予定日 2025年10月9日 配当支払開始予定日 2025年11月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	73,143	1.5	5,914	22.9	5,767	23.6	3,888	23.7	3,823	26.5	3,917	37.6
2025年2月期中間期	72,040	△6.1	4,810	△26.3	4,665	△27.4	3,144	△32.5	3,024	△32.8	2,846	△41.2

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期中間期	51	59	51	49
2025年2月期中間期	41	12	40	84

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2026年2月期中間期	173,673		73,092		72,369	41.7
2025年2月期	174,413		70,837		70,160	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
2025年2月期	—	—	30.00	—	30.00 60.00
2026年2月期	—	—	30.00	—	30.00 60.00
2026年2月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00 60.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2026年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	150,000	4.5	12,000	3.6	11,760	4.7	8,300	0.4	8,100	1.2 110.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	74,522,695株	2025年2月期	73,753,310株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	177,374株	2025年2月期	186,701株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	74,110,579株	2025年2月期中間期	73,539,769株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2026年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,236百万円

(注)純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。先行きについては、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響などが我が国の景気の下振れリスクとなっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材(総力4万人の最大活躍)」、「型化(データ活用の高度化)」及び「共創(NEW BPOの領域開拓)」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当中間連結会計期間においては、「型化」の取り組みとして、NTTテクノクロス株式会社が開発し、当社と共同で提供する、牛の起立困難予防声かけAIサービス「BUJIDAS(ブジダス)」が、「日本DX大賞2025」のサステナビリティトランスフォーメーション(SX)部門において優秀賞を受賞いたしました。受賞理由としては、AI技術を用いて畜産業における家畜の死亡事故という具体的な損失を予防する、ユニークかつ実用的なソリューションを開発した着眼点が評価されました。今後もAIをはじめとするデジタル技術の活用により、産業の効率化に貢献してまいります。また、当社は企業の人的資本経営の支援を目的に、国内外約4万人の社員育成実績の知見を活用し、多様な人材育成に向けた支援ソリューションの提供を開始いたしました。これは、「DX推進や業務変革に合わせた人材戦略を整備したい」、「育成方針や育成体系を見直したい」といった課題を持つ企業に向けて、人材戦略コンサルティング、職種別の専門研修コンテンツ販売及びビジネスにおけるミニマムスキルに特化したオンボーディング研修の3つのサービスをパッケージ化したものであります。本サービスの導入により、企業の経営戦略で目指すべき姿とのギャップを可視化し、それぞれの社員に必要な多様なスキルの装着を支援することで、企業の成長への貢献を支援してまいります。

「共創」の取り組みとして、株式会社レイヤーズ・コンサルティングとの合弁会社である、Horizon One株式会社は、熊本市内において4拠点目となる「熊本城BPOセンター」の開所式を執り行いました。本センターでは、新たに100名の人員を採用し、東京に本社を置く大手電機機器企業(プライム上場)の経理業務実施を予定しており、2025年10月の本格稼働に向け準備を行っております。この取り組みに伴い、熊本においては約400名体制へと拡大し、今後も熊本県・熊本市との相互協力の下、現地での積極的な雇用創出や地域振興を目指してまいります。

また、グループ会社である株式会社TBネクストコミュニケーションズは、企業のコンタクトセンター業務にAI技術を導入し、コスト最適化及び顧客体験の向上を支援するサービスの提供を開始いたしました。本サービスはTOPPANグループが2025年5月に提供を開始した、社内外のAI活用をグループ横断で推進し、企業におけるマーケティング業務のAI Powered化を実現するサービスの一環として提供いたします。次世代のコンタクトセンター向けAI活用を推進し、顧客体験の向上に貢献してまいります。

「人材」の取り組みとして、グループ会社であるBELLSYSTEM24 VIETNAM Inc. は、2025年6月にベトナムのPolytechnic Collegeと「人材育成における戦略的提携に関する協力覚書(MOU)」を締結し、調印式を執り行いました。本提携により、双方は職業教育の質の向上及び学生の就職支援に向けた連携を強化し、国内外の労働市場のニーズに応える人材育成を進めてまいります。今後ベトナムの他、拠点展開する各国において更なる安定的な雇用創出と人材高度化に努め、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。また、当社はパーパスや人権方針に基づき、サプライチェーン全体における責任ある調達活動を推進するため、2025年7月に「サステナブル調達基本方針」及び「サプライチェーン・サステナブル行動指針」を制定いたしました。「サステナブル調達基本方針」については、持続可能な社会の実現に向けた当社のスタンスを、ステークホルダーの皆様を示すことを目的とし、「サプライチェーン・サステナブル行動指針」については、サステナブル調達の実現のために、お取引先に要請する事項に関する指針を定めております。本方針・指針では、「人権・労働・安全衛生」、「法令遵守と国際規範の尊重」、「環境保護」、「品質・安全性」、「情報セキュリティ」及び「社会との共生」の6つの活動を柱としております。その中でも、多くの人材を採用・雇用する当社グループの事業特性をふまえ、人権、労働、採用・雇用及び教育研修を重視した取り組みを推進いたします。引き続き、ステークホルダーの皆様と協力して、持続可能なサプライチェーンと社会の実現を目指してまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

収益改善施策が奏功し、CRM事業の売上収益は729億67百万円(前年同期比1.6%増)、税引前中間利益は57億19百万円(同24.3%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は1億76百万円(前年同期比21.0%減)、税引前中間利益は48百万円(同22.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は731億43百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は59億14百万円(同22.9%増)、税引前中間利益は57億67百万円(同23.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は38億23百万円(同26.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

	2025年2月期 (百万円)	2026年2月期 中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	174,413	173,673	△740
負債合計	103,576	100,581	△2,995
親会社所有者帰属持分比率(%)	40.2	41.7	—

流動資産は、現金及び現金同等物が20億50百万円及び営業債権が6億96百万円増加したため、前連結会計年度末より28億44百万円増加し、308億86百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が29億48百万円減少したため、前連結会計年度末より35億84百万円減少し、1,427億87百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より7億40百万円減少し、1,736億73百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が20億74百万円及びその他の流動負債が12億46百万円増加しましたが、借入金190億99百万円及び営業債務が3億58百万円減少したため、前連結会計年度末より157億73百万円減少し、416億40百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が24億11百万円減少しましたが、長期借入金が152億89百万円増加したため、前連結会計年度末より127億78百万円増加し、589億41百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より29億95百万円減少し、1,005億81百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が18億40百万円減少しましたが、利益剰余金が38億23百万円増加したため、前連結会計年度末より22億55百万円増加し、730億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2025年2月期 中間連結会計期間末 (百万円)	2026年2月期 中間連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,563	11,064	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△226	1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,087	△8,786	301
現金及び現金同等物の残高	9,036	9,042	6

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億50百万円増加し、90億42百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、110億64百万円となりました（前年同期は125億63百万円の収入）。これは主に、税引前中間利益が57億67百万円、減価償却費及び償却費が44億33百万円、未払消費税等の増加額が12億15百万円、法人所得税の支払額が16億47百万円及び営業債権の増加額が7億14百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円となりました（前年同期は16億37百万円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5億18百万円、有形固定資産の取得による支出が3億28百万円及び無形資産の取得による支出が1億98百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87億86百万円となりました（前年同期は90億87百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が135億円、短期借入金の減少額が83億円、リース負債の返済による支出が33億18百万円及び配当金の支払額が22億13百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月9日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当中間連結会計期間 2025年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,992	9,042
営業債権	19,006	19,702
その他の短期金融資産	163	99
その他の流動資産	1,881	2,043
流動資産合計	28,042	30,886
非流動資産		
有形固定資産	31,563	28,615
のれん	94,651	94,603
無形資産	2,830	2,683
持分法で会計処理されている投資	6,558	6,380
その他の長期金融資産	7,339	7,168
繰延税金資産	3,174	3,111
その他の非流動資産	256	227
非流動資産合計	146,371	142,787
資産合計	174,413	173,673

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当中間連結会計期間 2025年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,634	5,276
借入金	30,799	11,700
その他の短期金融負債	6,031	6,074
未払法人所得税	1,834	2,081
未払従業員給付	10,813	12,887
引当金	65	139
その他の流動負債	2,237	3,483
流動負債合計	57,413	41,640
非流動負債		
長期借入金	23,247	38,536
その他の長期金融負債	18,429	16,018
長期未払従業員給付	962	973
引当金	3,303	3,191
繰延税金負債	187	187
その他の非流動負債	35	36
非流動負債合計	46,163	58,941
負債合計	103,576	100,581
資本		
資本金	27,097	27,456
資本剰余金	△8,058	△9,898
利益剰余金	51,385	55,208
自己株式	△312	△296
その他の資本の構成要素	48	△101
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,160	72,369
非支配持分	677	723
資本合計	70,837	73,092
負債及び資本合計	174,413	173,673

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日
売上収益	72,040	73,143
売上原価	△59,307	△59,578
売上総利益	12,733	13,565
販売費及び一般管理費	△7,977	△7,717
その他の収益	74	111
その他の費用	△20	△45
営業利益	4,810	5,914
持分法による投資損益	54	202
金融収益	55	33
金融費用	△254	△382
税引前中間利益	4,665	5,767
法人所得税費用	△1,521	△1,879
中間利益	3,144	3,888
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	3,024	3,823
非支配持分	120	65
中間利益	3,144	3,888

(単位：円)

1 株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益	41.12	51.59
希薄化後1株当たり中間利益	40.84	51.49

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日
中間利益	3,144	3,888
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△192	152
持分法によるその他の包括利益	△36	—
合計	△228	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△103	△95
持分法によるその他の包括利益	33	△28
合計	△70	△123
その他の包括利益合計(税引後)	△298	29
中間包括利益	2,846	3,917
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,735	3,865
非支配持分	111	52
中間包括利益	2,846	3,917

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	43,382	△378
中間利益	—	—	3,024	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	3,024	—
株式報酬取引	—	△7	—	—
剰余金の配当	—	△2,206	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△2	—	56
所有者との取引等合計	—	△2,215	—	56
2024年8月31日現在	27,097	△6,041	46,406	△322

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	455	66,730	1,009	67,739
中間利益	—	3,024	120	3,144
その他の包括利益	△289	△289	△9	△298
中間包括利益合計	△289	2,735	111	2,846
株式報酬取引	△19	△26	—	△26
剰余金の配当	—	△2,206	△231	△2,437
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	54	—	54
所有者との取引等合計	△19	△2,178	△231	△2,409
2024年8月31日現在	147	67,287	889	68,176

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年3月1日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
中間利益	—	—	3,823	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	3,823	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△4	—	16
所有者との取引等合計	359	△1,840	—	16
2025年8月31日現在	27,456	△9,898	55,208	△296

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日現在	48	70,160	677	70,837
中間利益	—	3,823	65	3,888
その他の包括利益	42	42	△13	29
中間包括利益合計	42	3,865	52	3,917
新株予約権の行使	△179	539	—	539
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	0	0	—	0
剰余金の配当	—	△2,207	△6	△2,213
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	12	—	12
所有者との取引等合計	△191	△1,656	△6	△1,662
2025年8月31日現在	△101	72,369	723	73,092

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	当中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,665	5,767
減価償却費及び償却費	4,711	4,433
固定資産除売却損益(△は益)	10	33
持分法による投資損益(△は益)	△54	△202
金融収益	△55	△33
金融費用	254	382
営業債権の増減額(△は増加)	621	△714
営業債務の増減額(△は減少)	△49	△324
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,920	1,215
その他	1,430	2,075
小計	13,453	12,632
利息及び配当金の受取額	181	387
利息の支払額	△222	△308
法人所得税の支払額	△849	△1,647
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,563	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728	△328
無形資産の取得による支出	△159	△198
有価証券の取得による支出	△700	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△47
敷金及び保証金の回収による収入	87	518
資産除去債務の履行による支出	△84	△71
その他	0	—
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,637	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△700	△8,300
長期借入れによる収入	5,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△13,500
配当金の支払額	△2,206	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△231	△6
リース負債の返済による支出	△3,476	△3,318
株式の発行による収入	—	539
自己株式の売却による収入	26	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△9,087	△8,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,823	2,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	6,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,036	9,042

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産が944百万円及びその他の長期金融負債が956百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間の営業利益及び税引前中間利益はそれぞれ43百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	71,817	223	—	72,040
セグメント間収益（※1）	—	160	△160	—
合計（※2）	71,817	383	△160	72,040
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,702	△9	—	△4,711
持分法による投資損益	54	—	—	54
金融収益	55	0	—	55
金融費用	△254	—	—	△254
セグメント利益				
税引前中間利益	4,603	62	—	4,665

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	72,967	176	—	73,143
セグメント間収益（※1）	—	143	△143	—
合計（※2）	72,967	319	△143	73,143
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,416	△17	—	△4,433
持分法による投資損益	202	—	—	202
金融収益	33	0	—	33
金融費用	△382	—	—	△382
セグメント利益				
税引前中間利益	5,719	48	—	5,767

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。